

① 平成24年度決算の概要について

国の平成24年度当初予算編成では、『日本再生重点化措置』として『新たなフロンティア及び新成長戦略』、『教育・雇用などの人材育成』、『地域活性化』、『安心・安全社会の実現』の4分野に新たに1兆円の予算配分を行った。また、健全な財政運営ため中期財政フレームに基づく予算編成として、平成23年度に引続き国債発行額の抑制などに努めた。

その結果、歳出では、前年度に比べ社会保障関係費が8.1%、公共事業関係経費が8.1%、地方交付税交付金等が1.1%の減額となった。また、歳入では、税収が42.3兆円と前年度より3.5%の増となったが、公債金が44.2兆円と4年連続公債発行額が税収を上まわる厳しい予算となった。

なお、12月26日に新たに自民党政権が誕生し、国は経済対策等の追加補正10.2兆円を2月26日に編成し、一般会計の最終予算額は100.5兆円となった。

こうした国の情勢の下、美郷町の平成24年度予算は、「親が子供に自信の持てる町づくり」を目指し、町の行政需要に的確に対処する実行予算を編成し、適切に執行した。結果、一般及び特別の8会計の歳出決算総額は121億2,458万5千円となり、平成23年度歳出決算と比較して1億9,842万1千円の増額決算となった。

一般会計歳入決算額の前年度との比較は、地方交付税は特別交付税が減ったものの普通交付税の社会保障費や地域経済雇用対策費が伸び、追加交付と合わせて8,779万3千円(1.7%)の増、町債が町道整備事業や基金造成事業の発行が増となったため3億8,021万1千円(55.6%)の大幅増、国庫支出金が経済対策交付金の減により1億692万3千円(19.9%)の減、繰入金金が地域振興基金繰入金の減で9,550万4千円(99.0%)の減となった。

歳出決算額の特徴は、財政健全化への取組みにより公債費が1億8,947万1千円(△14.1%)の減となった。町民福祉向上のバロメーターといえる扶助費は、障害福祉費が増となったため4,049万円(10.3%)の増となり毎年増加傾向にある。また、投資的経費は、普通建設事業費が、南郷給食施設整備、小学校体育館耐震工事、森林路網加速化事業の減により5,615万5千円(4.5%)の減となった。災害復旧費は、町道災害復旧事業が大幅増となり1億2,173万1千円(56.3%)の増となった。

町財政の健全度を示す各財政指標については、まず財政の弾力度を示す経常収支比率は、82.2パーセントとなり、前年度比4.5ポイントの減となった。実質公債比率は、地方債発行の抑制により10.3パーセントとなり、前年度比2.9ポイントの減となった。また、全ての会計の基金残高は、平成24年度末で64億8,303万2千円となり前年度末より8億8,570万4千円の増、起債残高は、平成23年度末で110億9,083万4千円となり前年度より4,614万9千円の減となった。

以上、平成24年度美郷町の各会計決算は、「町の均衡ある発展と町民生活や福祉の向上」と「財政の健全化」という大きな課題改善に向け、着実に実行した決算となった。

② 平成24年度各会計歳入・歳出予算決算状況について

(単位:千円)

会計名	当初予算額	補正予算額	繰越事業分	最終予算額
一般会計	7,546,218	2,073,528	120,548	9,740,294
国民健康保険事業特別会計	1,090,134	84,906		1,175,040
介護保険事業特別会計	1,041,140	▲ 53,172		987,968
簡易水道事業特別会計	222,242	101,930		324,172
農業集落排水事業特別会計	180,704	6,448		187,152
後期高齢者医療事業特別会計	221,182	▲ 4,927		216,255
国民健康保険診療所事業特別会計	381,729	▲ 1,885		379,844
国民健康保険病院事業会計	収益	▲ 5,318		561,431
国民健康保険病院事業会計	資本	▲ 9,725		58,737
合計	11,318,560	2,191,785	120,548	13,630,893

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	差引翌年度繰越額 (実質収支)
一般会計	8,772,710	8,452,340	320,370	153,186	167,184
国民健康保険事業特別会計	1,142,857	1,134,215	8,642		8,642
介護保険事業特別会計	966,051	956,700	9,351		9,351
簡易水道事業特別会計	238,627	225,291	13,336		13,336
農業集落排水事業特別会計	187,265	175,099	12,166		12,166
後期高齢者医療事業特別会計	214,314	208,964	5,350		5,350
国民健康保険診療所事業特別会計	383,388	360,875	22,513		22,513
国民健康保険病院事業会計	収益	552,365	299		299
国民健康保険病院事業会計	資本	58,736	0		0
合計	12,516,612	12,124,585	392,027	153,186	238,841

2. 単年度収支及び実質単年度収支

(単位:千円)

会計名	単年度収支	実質単年度収支
一般会計	7,165	904,827
国民健康保険事業特別会計	8,284	▲ 11,716
介護保険事業特別会計	▲ 1,361	▲ 1,361
簡易水道事業特別会計	707	4,707
農業集落排水事業特別会計	1,583	5,375
後期高齢者医療事業特別会計	4,950	4,950
国民健康保険診療所事業特別会計	▲ 3,293	▲ 3,293
合計	18,035	903,489

※実質単年度収支=単年度収支+基金積立額-基金取崩額

③平成24年度と平成23年度の決算状況の比較について

全会計収支の前年度比較

(単位:千円)

年度	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支
24	12,516,612	12,124,585	392,027	153,186	238,841	13,681
23	12,192,351	11,926,164	266,187	41,027	225,160	▲ 141,169
増減額	324,261	198,421	125,840	112,159	13,681	154,850

一般会計収支の前年度比較

(単位:千円)

年度	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支
24	8,772,710	8,452,340	320,370	153,186	167,184	7,165
23	8,601,054	8,400,008	201,046	41,027	160,019	▲ 43,544
増減額	171,656	52,332	119,324	112,159	7,165	50,709

基金残高

(単位:千円)

会計	H23末残高	H24積立	H24取崩等	H24末残高	前年度差額
一般会計	5,201,906	911,084	13,422	6,099,568	897,662
国保会計	236,635		20,000	216,635	▲ 20,000
介護会計	93,586			93,586	0
簡水会計	7,000	4,000		11,000	4,000
集排会計	50,000	3,792		53,792	3,792
病院事業会計	8,200	250		8,450	250
計	5,597,327	919,126	33,422	6,483,031	885,704

起債(借金)残高

(単位:千円)

会計	H23末残高	H24借入	H24元金支払	H24利子支払	H24末残高	前年度差
一般会計	9,190,131	1,063,504	1,041,237	113,045	9,212,398	22,267
簡易水道	282,406	90,200	31,417	7,029	341,189	58,783
集落排水	906,084	19,400	60,332	23,171	865,152	▲ 40,932
国保診療所	323,563		52,184	5,360	271,379	▲ 52,184
国保病院	434,799	5,000	39,082	7,958	400,717	▲ 34,082
計	11,136,983	1,178,104	1,224,252	156,563	11,090,835	▲ 46,148

※ 端数調整のため決算書と合わない事がある。

性質別歳出項目の説明

(歳入)

1. 地方税：町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税、等
2. 譲与税・交付金：地方譲与税（地方道路譲与税、等）、地方消費税交付金、等
3. 地方交付税：地方団体間の「財源の均衡化」と計画的な行政を行うための「財源の保障」を目的に交付される。普通・特別の2種類あり、国税5税（所得税及び酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、国のたばこ税の25%）を原資にしている。
4. 分担金・負担金、使用料・手数料：分担金・負担金、使用料・手数料
5. 国庫支出金：国から負担金、補助金、委託金等の名称によって交付される支出金
6. 県庫支出金：県から負担金、補助金、委託金等の名称によって交付される支出金
7. 財産収入：町が有する財産を貸付、私権を設定し、出資、交換、売り払いしたことによって生じる現金収入で、目として利子及び配当金、財産貸付収入、財産売払収入がある。
8. 繰入金：一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表す用語で目として国民健康保険事業特別会計繰入金、財政調整基金繰入金、等がある。
9. 地方債：地方公共団体が資金調達のために負担する債務、返済は一会計年度を超えて行われる。
10. その他：寄附金、繰越金、諸収入（貸付金元利収入、雑入、等）

(歳出)

1. 人件費：議員報酬手当、委員等報酬、町特別職の給与、職員給与、共済費（報酬給料及び賃金に係る社会保険料）、退職手当組合負担金、等
2. 物件費：賃金、旅費、交際費、需用費（維持補修費に分類されるものは除く）役務費（火災保険料及び自動車損害保険料等の保険料を除く、通信運搬費、手数料等）、備品購入費（1件100万円以上は除く）委託料（補助金的なものは除く）、使用料及び賃借料、原材料費、等
3. 維持補修費：目、節で予算計上され、施設等の維持補修に係る経費（ただし、施設の形状、構造等の改良、効用の増加を行うものは除く。）
4. 扶助費：社会福祉の見地から支出される経費
5. 補助費等：報償費、役務費（火災保険料及び自動車損害保険料等の保険料に限る。）、委託料（同級他団体に対する委託料等）、負担金補助及び交付金（人件費及び事業費計上分を除く）、補償補填及び賠償金（事業費計上分及び繰上充用金を除く）償還金利子及び割引料（公債費計上分を除く）、寄附金、公課費（公租公課に係る経費）
6. 普通建設事業費：建設事業（資本形成）を行うための必要経費で人件費、物件費等を含む。その外、最終用途が資本形成のための負担金補助及び交付金、1件100万円以上の備品購入費も含まれる。
7. 災害復旧事業費：6. 普通建設事業費に同じ
8. 公債費：発行済みの地方債等への償還に係る経費
9. 積立金：基金等に積み立てる経費
10. 投資及び出資金：投資及び出資金
11. 貸付金：貸付金
12. 繰出金：繰出金

④平成24年度一般会計決算状況について

歳入構成表

(単位:千円)

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度	増 減 額	増減率 (%)
	決 算 額	構成比(%)	決 算 額		
町 税※	551,013	6.3	558,408	△ 7,395	△ 1.3
地 方 譲 与 税	135,790	1.5	145,687	△ 9,897	△ 6.8
利 子 割 交 付 金	760	0.0	851	△ 91	△ 10.7
配 当 割 交 付 金	446	0.0	641	△ 195	△ 30.4
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	114	0.0	105	9	8.6
地 方 消 費 税 交 付 金	53,242	0.6	54,878	△ 1,636	△ 3.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,740	0.2	19,497	2,243	11.5
地 方 特 例 交 付 金	419	0.0	24,307	△ 23,888	△ 98.3
地 方 交 付 税	5,161,571	58.8	5,073,778	87,793	1.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,766	0.0	1,763	3	0.2
分 担 金 及 び 負 担 金※	22,687	0.3	18,655	4,032	21.6
使 用 料 及 び 手 数 料※	86,390	1.0	81,566	4,824	5.9
国 庫 支 出 金	431,347	4.9	538,270	△ 106,923	△ 19.9
県 支 出 金	646,299	7.4	696,255	△ 49,956	△ 7.2
財 産 収 入※	67,987	0.8	44,346	23,641	53.3
寄 附 金※	7,990	0.1	6,204	1,786	28.8
繰 入 金※	1,000	0.0	96,504	△ 95,504	△ 99.0
繰 越 金※	201,046	2.3	242,841	△ 41,795	△ 17.2
諸 収 入※	317,599	3.6	313,205	4,394	1.4
町 債	1,063,504	12.1	683,293	380,211	55.6
歳 入 合 計	8,772,710	100.0	8,601,054	171,656	2.0
自 主 財 源 (※)	1,255,712	14.3	1,361,729	△ 106,017	△ 7.8
依 存 財 源 (上 記 以 外)	7,516,998	85.7	7,239,325	277,673	3.8

歳出の内容

目的別歳出構成及び財源内訳

(分類は財政状況調査要領による)

区 分	平成24年度		平成23年度	増 減 額	増 減 率 (%)	国庫支出金
	決 算 額	構成比(%)	決 算 額			
議 会 費	78,871	0.9	86,167	△ 7,296	△ 8.5	
総 務 費	1,916,681	22.7	1,805,253	111,428	6.2	175
民 生 費	1,197,524	14.2	1,154,210	43,314	3.8	145,098
衛 生 費	808,023	9.6	752,245	55,778	7.4	2,006
労 働 費	23,208	0.3	55,015	△ 31,807	△ 57.8	
農 林 水 産 業 費	1,401,175	16.6	1,301,999	99,176	7.6	21
商 工 費	223,640	2.6	261,411	△ 37,771	△ 14.4	44,877
土 木 費	694,333	8.2	609,630	84,703	13.9	122,572
消 防 費	140,375	1.7	167,824	△ 27,449	△ 16.4	
教 育 費	476,467	5.6	646,471	△ 170,004	△ 26.3	66
災 害 復 旧 費	337,761	4.0	216,030	121,731	56.3	112,771
公 債 費	1,154,282	13.7	1,343,753	△ 189,471	△ 14.1	
諸 支 出 金	0	0.0	0	0	0.0	
歳 出 合 計	8,452,340	100.0	8,400,008	52,332	0.6	427,586

性質別歳出構成及び財源内訳

(分類は財政状況調査要領による)

区 分	平成24年度		平成23年度	増 減 額	増 減 率 (%)	国庫支出金
	決 算 額	構成比(%)	決 算 額			
人 件 費	1,407,916	16.7	1,442,894	△ 34,978	△ 2.4	1,835
物 件 費	1,023,943	12.1	1,025,036	△ 1,093	△ 0.1	11,102
維 持 補 修 費	143,105	1.7	131,011	12,094	9.2	
扶 助 費	432,589	5.1	392,099	40,490	10.3	128,245
補 助 費 等	920,731	10.9	890,263	30,468	3.4	1,144
普通建設事業費	1,178,460	13.9	1,234,615	△ 56,155	△ 4.5	169,096
うち補助事業費	379,769	4.5	500,846	△ 121,077	△ 24.2	169,096
うち単独事業費	798,691	9.4	733,769	64,922	8.8	
災 害 復 旧 費	337,761	4.0	216,030	121,731	56.3	112,771
うち補助事業費	301,255	3.6	181,212	120,043	66.2	112,771
うち単独事業費	36,506	0.4	34,818	1,688	4.8	
公 債 費	1,154,282	13.7	1,343,753	△ 189,471	△ 14.1	
積 立 金	911,084	10.8	846,310	64,774	7.7	
投資及び出資金	30,312	0.4	21,669	8,643	39.9	
貸 付 金	224,806	2.7	216,000	8,806	4.1	
繰 出 金	687,351	8.1	640,328	47,023	7.3	3,393
歳 出 合 計	8,452,340	100.0	8,400,008	52,332	0.6	427,586

(単位:千円)

平成 24 年 度 決 算 額 の 財 源 内 訳

県支出金	使用料・手数料	分担金・分担金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
								78,871
23,307	14,354	2,275	12,007		22,476		336,100	1,505,987
132,970	14,798	16,399	198		19,900			868,161
4,660	363		1,290		9,603			790,101
21,704								1,504
316,751	3,676	3,791	2,801	1,000	228,713	5,126	145,800	693,496
8,128	5,148				15,384			150,103
1,484	17,948		2,870		3	32,044	256,012	261,400
800					23		4,500	135,052
3,598	3,730	5,470	4,153		392	3,372		455,686
117,944		222				399	52,900	53,525
	26,319				362			1,127,601
								0
631,346	86,336	28,157	23,319	1,000	296,856	40,941	795,312	6,121,487

(単位:千円)

平成 23 年 度 決 算 額 の 財 源 内 訳

県支出金	使用料・手数料	分担金・分担金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
16,307	1,400	7,530			26,818			1,354,026
97,395	44,641	15,036	15,120		19,832			820,817
	8,449	2	66		130			134,458
66,428					9,085			228,831
160,073	47		2,878	1,000	3,263			752,326
116,101	5,480	5,367	3,587		16,003	40,542	433,712	388,572
86,055		746	2,268			6,018	93,903	21,683
30,046	5,480	4,621	1,319		16,003	34,524	339,809	366,889
117,944		222				399	52,900	53,525
116,094		70				300	52,900	19,120
1,850		152				99		34,405
	26,319				362			1,127,601
			1,668				308,700	600,716
								30,312
					216,000			8,806
57,098					424			626,436
631,346	86,336	28,157	23,319	1,000	291,917	40,941	795,312	6,126,426

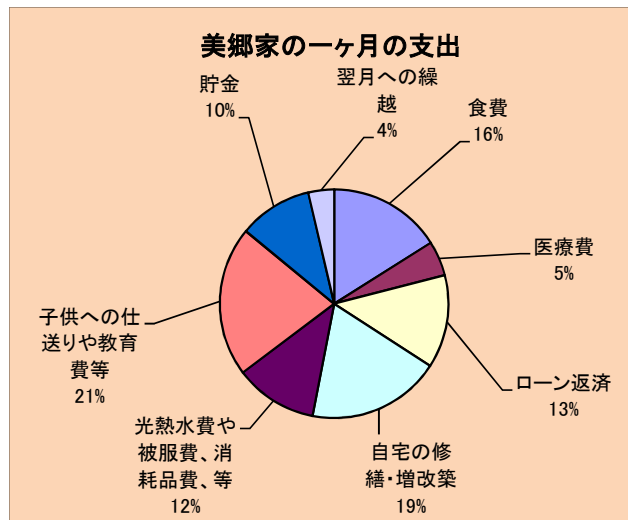
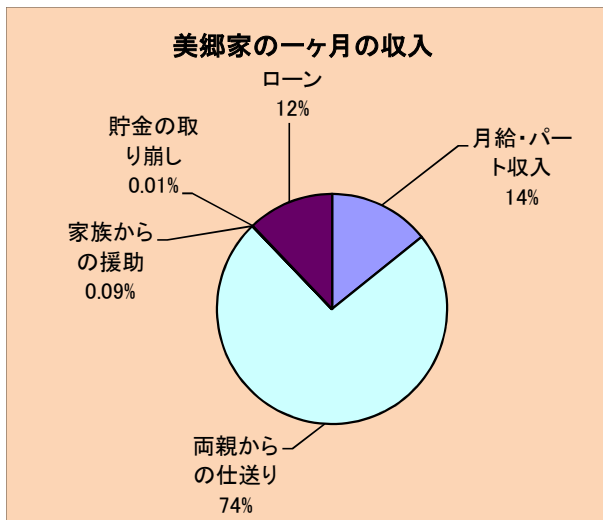
⑤

美郷家の家計簿

平成24年度美郷町一般会計決算を家計簿に置き換えるようになります！

◎一ヶ月の家計費を30万円で試算してみました。

1ヶ月の家計		平成24年度一般会計決算額		
収入	月給・パート収入	42,634 円	町税や使用料など	1,246,722 千円
	両親からの仕送り	220,690 円	交付税や国県支出金、地方譲与税など	6,453,494 千円
	家族からの援助	273 円	特別会計繰入金、寄附金	7,990 千円
	貯金の取り崩し	34 円	基金繰入金	1,000 千円
	ローン	36,369 円	町債	1,063,504 千円
	合計	300,000 円	合計	8,772,710 千円
支出	食費	48,146 円	人件費	1,407,916 千円
	医療費	14,793 円	扶助費	432,589 千円
	ローン返済	39,473 円	公債費	1,154,282 千円
	自宅の修繕・増改築	56,744 円	普通建設費、災害復旧費、維持補修費など	1,659,326 千円
	光熱水費や被服費、消耗品費、等	35,016 円	物件費	1,023,943 千円
	子供への仕送りや教育費等	63,716 円	補助費等、投資・出資金、貸付金、繰出金	1,863,200 千円
	貯金	31,156 円	積立金	911,084 千円
	翌月への繰越	10,956 円	翌年度繰越額	320,370 千円
	合計	300,000 円	合計	8,772,710 千円



平成24年度美郷町一般会計決算を一ヶ月の家計費に置き換えてみました。収入では、月給・パート収入は、42,634円で全収入の14%にとどまっている為、お互いの両親から全体の74%となる220,690円の多額の仕送りをしてもらっています。それでも不足する分は、月々36,369円のローンを組んだり、貯金を取り崩したり、家族からの援助をお願いすることで、ひと月の必要額30万円を確保したところです。支出を見ると、支出の一番大きなものは、子供の仕送りや教育費の63,716円全体の21%を占めています。次いで自宅の修繕や増改築経費56,744円です。生活に必要な費目を見ると、子供の仕送りや教育費の63,716円、食費の48,146円、ローン返済金の39,473円、光熱水費や被服費、消耗品費の35,016円、医療費の14,793円で全体の67%を占め、月収・パート収入の42,634円を大きく上回っています。このように収入・支出を全体的に見てみると、収入においては、ひと月の必要経費に対して自己収入が少なく、他人への依存割合が高くなっています。一方、支出においては、子供への仕送りや教育費等、食費、ローン返済のウエイトが大きく、その他の費目で使用できる金額に限りがあることが伺えます。

⑥ 財政指標等について

名称	平成24年度	平成23年度	差	財政用語の説明	計算式
① 形式収支(千円)	320,370	201,046	119,324	単純にその年度の歳入総額から歳出総額を差引いた額です。	歳入総額－歳出総額
② 翌年度に繰り越すべき財源(千円)	153,186	41,027	112,159	その年度に支払いを予定していたお金で、その年度に支払いが出来ず、次の年度に支払うために持越したお金です	
③ 実質収支(千円) (翌年度繰越額)	167,184	160,019	7,165	①形式収支から②翌年度へ繰越すべき財源を差引いた金額です。 一般的に翌年度繰越金のことです。	形式収支(歳入総額－歳出総額) －翌年度に繰り越すべき財源
④ 単年度収支額 (千円)	7,165	▲ 43,544	50,709	歳入のうち『前年度からの繰越金』を除く歳入から歳出を差引いた金額です。 前年度と当該年度の③実質収支の差額がこの金額になります。 単年度収支がマイナスとなると、前年度より実質収支(繰越金)が減ったこととなります。 マイナス続くと、その会計はいつれ赤字決算になりますので、重要な数値です。	当該年度の実質収支 － 前年度の実質収支
⑤ 実質単年度収支額 (千円)	904,827	740,605	164,222	『④単年度収支額』から基金(預金)積立額と起債(借金)の繰上償還額(返済)を足して、基金(預金)取崩額を引いた額 これは、前年度から現金資産が、どれだけ増減したかを示す数値です。マイナスが続くと、その会計は苦しくなりますので、重要な数値です。 ※繰上償還とは、通常借金は毎年少しずつ返済しますが、それを償還期限前の途中で一度に返済することです。	④単年度収支＋基金積立額 ＋起債の繰上償還額 －基金取崩額
⑥ 基準財政需要額 (千円)	5,068,825	4,955,350	113,475	標準的な水準で行政を行うために必要な経費を国の算定基準において算出した額です。普通交付税の算定に使用します。 ※一般家庭に例えると、普通に生活するために必要な経費(食費、衣料費、水道光熱費、教育費)です。贅沢品の購入や家族旅行費用などは含みません。	国勢調査人口、面積、町道の延長面積、学校数、学級数、園児児童生徒数、高齢者人口などを一定の計算式で算出ものと公債費(借金返済)に一定の率を掛けた額
⑦ 基準財政収入額 (千円) 多いほうが良い	568,356	590,941	▲ 22,585	標準的な収入で、税、交付金、譲与税を一定の方法で算出した額です。普通交付税の算定に使用します。 ※サラリーマン家庭に例えると、必ず定期的に入る給料やボーナスの通常の収入です。	(税＋交付金)×0.75＋贈与税 ＋特別・特例交付金
⑧ 普通交付税 (千円)	4,500,469	4,364,409	136,060	標準的な水準で行政を行うために必要な財源が不足する場合、それを国が補うために交付する一般財源です。 ※一般家庭に例えると、扶養義務のある別世帯の家族への仕送り(援助金)です。	⑥基準財政需要額－⑦基準財政収入額 (に調整率を掛けたもの)
⑨ 特別交付税 (千円)	661,102	709,369	▲ 48,267	特別な事情により支出した財源を賄うために国が交付する一般財源です。	
⑩ 標準財政規模 (千円)	5,468,070	5,359,429	108,641	標準的な状態で通常収入される一般財源の規模。 ※サラリーマン家庭に例えると、必ず定期的に入る給料やボーナスの通常の収入に定期的に入る援助金(生活保護費、子供手当、親からの仕送り)を加えた収入のことです。	税、交付金、譲与税、特別・特例交付金、普通交付税の合計

⑥ 財政指標等について

名称	平成24年度	平成23年度	差	財政用語の説明	計算式
⑪ 財政力指数 大きい方が良い	0.140	0.140	0.000	行政を運営する上で、年間の必要な金額に対して税収の割合です。この率が高いほど財政力が高く、1を超えると普通交付税がもらえない団体になります。 ※サラリーマン家庭に例えると、生活に必要な経費(食費、衣料費、水道光熱費、教育費)に対して給料やボーナスの通常の収入(援助金を除きます)の割合です。	⑦基準財政収入額 ÷ ⑥基準財政需要額 (過去3カ年の平均)
⑫ 経常収支比率 (%) 小さい方が良い	82.2	86.7	▲ 4.5	通常、毎年支出する経費に充てる一般財源(経常経費充当一般財源)と通常毎年入ってくる収入の一般財源(経常一般財源)の比率です。 財政の余裕度を表します。この数値が低いほど、財政に余裕があると言えます。 ※『経常費充当一般財源』とは 一般家庭に例えると、生活に必要な支出(食費、衣料費、水道光熱費、教育費、借金返済、家等の簡単な修繕)に充てる定期的に入る通常の収入です。家族旅行、車や贅沢品購入、お祝い事等の臨時的な支出に充てる収入は含みません。 ※『経常一般財源』とは サラリーマン家庭に例えると、給料やボーナスのように定期的に入ってくる通常収入に定期的に入る援助金を加えた収入になります。宝くじの当選金や土地売却購入等で臨時収入は含みません。	経常経費充当一般財源÷経常一般財源 経常一般財源: 税、交付金、譲与税、特別・特例交付金、普通交付税
⑬ 公債比率 (%) 小さい方が良い	6.2	10.4	▲ 4.2	標準的な収入に対して、一般会計の公債費(借金返済額)の割合です。 数値が高いほど、財政が悪いと言うことになります。 ※サラリーマン家庭に例えると、必ず定期的に入る給料やボーナスの通常収入に定期的に入る援助金を加えた収入に対するその家庭の借金返済額の割合です。	公債費(借金返済)充当一般財源 ÷ ⑩標準財政規模×100
⑭ 実質公債比率 (%) 小さい方が良い	10.3	13.2	▲ 2.9	標準的な収入に対して、一般会計の他に、一般会計で負担する特別会計や一部事務組合の借金返済を含んだ公債費(借金返済額)の割合です。 数値が高いほど、財政が悪いと言うことになります。この数値が18%を超えると起債(借金)をする時に県の許可が必要になります。 ※サラリーマン家庭で例えると、必ず定期的に入る給料やボーナスの通常収入に定期的に入る援助金を加えた収入に対する、その家庭の借金返済額、他、扶養義務のある子供や親の借金返済額を含んだ割合です。	全ての会計と一部事務組合の公債費負担額 ÷ ⑩標準財政規模
⑮ 将来負担比率 (%) 小さい方が良い	-	-		標準的な収入に対して、将来負担額(将来の財政負担額)がどの程度あるかを表す数値です。 この数値が高いと将来の財政が負担が大きいことを表します。 ※将来負担額とは 一般会計で負担する今後の起債(借金)返済額 一般会計で負担する退職手当支給予定額 町が設立した一部事務組合や法人の赤字額 債務負担行為に基づく今後の支出予定額	将来負担比率=A/B A: 将来負担額から将来、公債費の普通交付税に参入見込みの額と取崩可能な基金額を差引いた額 B: 標準財政規模から将来、公債費の普通交付税に参入見込みの額を差引いた額

平成24年度県内市町村決算状況について①

(単位:百万円、%)

過疎	(ふりがな) 市区町村名	住基人口 (H25.3.31)	歳入 決算額	歳出 決算額	実質収支 (単年度収支)	標準財政 規模	財政力 指数	健全化判断比率					
								実質赤字 比率	基準	連結 実質赤字 比率	基準	実質公債 費比率	将来負担 比率
	(みやざきし) 宮崎市	404,439	156,405	153,685	1,966 (▲415)	90,604	0.604	-		-		11.1	93.2
○	(みやこのじょうし) 都城市	169,988	69,915	68,378	1,239 (51)	41,971	0.482	-		-		7.9	10.8
○	(のべおかし) 延岡市	130,983	57,135	55,343	1,193 (▲382)	32,831	0.449	-		-		10.4	69.7
○	(にちなんし) 日南市	57,591	27,666	26,847	607 (▲115)	16,226	0.359	-		-		13.8	127.0
○	(こばやしし) 小林市	48,636	25,229	24,456	668 (▲259)	14,899	0.347	-		-		12.1	91.6
○	(ひゅうがし) 日向市	63,604	28,271	27,282	814 (▲27)	15,506	0.466	-		-		14.2	103.7
○	(くしまし) 串間市	20,562	11,855	11,419	358 (▲87)	6,875	0.241	-		-		9.7	40.9
	(さいとし) 西都市	32,818	15,503	15,039	403 (▲16)	8,693	0.339	-		-		10.8	12.4
○	(えびのし) えびの市	21,478	11,304	10,938	308 (▲7)	6,362	0.314	-		-		5.6	-
	(みまたちよう) 三股町	25,636	8,936	8,779	130 (▲114)	5,295	0.384	-		-		6.1	5.1
○	(たかはるちょう) 高原町	10,214	5,772	5,635	98 (7)	3,611	0.216	-		-		13.2	-
	(くにとみちょう) 国富町	20,776	8,114	7,684	332 (▲1)	5,324	0.421	-		-		10.7	84.5
	(あやちょう) 綾町	7,637	4,443	4,292	34 (▲83)	2,615	0.225	-		-		12.2	51.5
	(たかなべちょう) 高鍋町	21,306	7,565	7,161	357 (▲65)	4,672	0.491	-		-		12.5	34.7
	(しんとみちょう) 新富町	18,427	7,918	7,603	254 (▲28)	4,038	0.395	-		-		9.9	15.6
○	(にしめらそん) 西米良村	1,245	3,092	2,995	62 (▲4)	1,611	0.118	-		-		5.3	-
○	(きじょうちょう) 木城町	5,356	4,476	4,188	243 (70)	3,091	1.060	-		-		7.8	-
	(かわみなみちょう) 川南町	16,924	7,236	7,076	158 (51)	4,532	0.342	-		-		12.6	14.3
	(つのちょう) 都農町	11,189	5,841	5,683	114 (13)	3,366	0.255	-		-		12.9	49.3
	(かどがわちょう) 門川町	18,995	6,992	6,771	205 (5)	4,171	0.359	-		-		4.2	-
○	(もろつかそん) 諸塚村	1,936	3,764	3,410	305 (23)	2,184	0.161	-		-		11.1	-
○	(しいばそん) 椎葉村	3,187	5,461	4,900	347 (61)	3,121	0.168	-		-		11.3	0.2
○	(みさとちょう) 美郷町	6,339	8,773	8,452	167 (7)	5,468	0.137	-		-		10.3	-
○	(たかちほちょう) 高千穂町	13,448	8,316	8,158	126 (▲6)	4,734	0.208	-		-		8.2	25.4
○	(ひのかげちょう) 日之影町	4,519	4,927	4,848	52 (3)	3,220	0.126	-		-		10.7	-
○	(ごかせちょう) 五ヶ瀬町	4,326	3,767	3,692	59 (2)	2,447	0.117	-		-		7.7	-
	市区計	950,099	403,283	393,387	7,556 (▲1,257)	233,967							
	前年度比	▲0.3	▲2.3	▲2.2	▲14.2	▲0.4							
	町村計	191,460	105,393	101,327	3,043 (▲59)	63,500							
	前年度比	▲0.5	▲3.0	▲3.4	▲1.9	0.6							
	市区町村計	1,141,559	508,676	494,714	10,599 (▲1,316)	297,467							
	前年度比	▲0.3	▲2.5	▲2.5	▲11.0	▲0.2							

平成24年度県内市町村決算状況について②

(単位:百万円、%)

(ふりがな) 市区町村名	経常収支 比 率	年度末積立金現在高						ラスパイレズ指数			備 考
		合 計 (23年度) 24年度	財 調 (23年度) 24年度	減 債 (23年度) 24年度	その他特目 (23年度) 24年度	財調+減債 対標財比 24年度	その他特目 対標財比 24年度	H24.4.1	H23.4.1		
									参考値		
(みやざきし) 宮 崎 市	93.04	(27,663) 28,776	(11,014) 10,354	(5,425) 5,674	(11,224) 12,748	17.7	14.1	109.6	101.3	101.8	
(みやこのじょうし) 都 城 市	88.55	(23,129) 25,149	(3,782) 3,782	(5,490) 5,990	(13,857) 15,377	23.3	36.6	106.0	97.9	97.7	
(のべおかし) 延 岡 市	89.40	(14,891) 15,675	(3,503) 4,483	(1,713) 1,716	(9,675) 9,476	18.9	28.9	110.3	101.9	100.9	
(にちなんし) 日 南 市	96.11	(3,962) 3,809	(1,988) 1,996	(100) 100	(1,874) 1,713	12.9	10.6	106.2	98.2	98.2	
(こばやしし) 小 林 市	89.84	(6,379) 6,880	(1,921) 2,025	(721) 721	(3,737) 4,134	18.4	27.7	105.2	97.2	97.6	
(ひゅうがし) 日 向 市	90.49	(7,593) 8,348	(2,064) 2,516	(411) 411	(5,118) 5,421	18.9	35.0	109.3	101.0	100.7	
(くしまし) 串 間 市	92.11	(2,796) 2,911	(883) 965	(208) 184	(1,705) 1,762	16.7	25.6	108.9	100.6	100.7	
(さいとし) 西 都 市	92.05	(6,640) 6,683	(820) 821	(1,337) 1,363	(4,483) 4,499	25.1	51.8	104.0	96.1	96.3	
(えびのし) え び の 市	92.13	(7,112) 7,249	(3,625) 3,525	(35) 35	(3,452) 3,689	56.0	58.0	104.8	96.8	96.8	
(みまたちょう) 三 股 町	84.80	(2,846) 3,094	(1,271) 1,404	(15) 67	(1,560) 1,623	27.8	30.7	104.5	96.5	95.8	
(たかはるちょう) 高 原 町	92.34	(2,192) 2,103	(1,249) 1,191	(2) 2	(941) 910	33.0	25.2	104.5	96.5	95.5	
(くにとみちょう) 国 富 町	92.11	(1,679) 1,628	(953) 978	(156) 140	(570) 510	21.0	9.6	103.8	95.9	95.6	
(あやちょう) 綾 町	96.30	(889) 769	(396) 353	(123) 123	(370) 293	18.2	11.2	101.2	93.5	92.4	
(たかなべちょう) 高 鍋 町	85.82	(1,919) 2,371	(1,013) 1,114	(59) 59	(847) 1,198	25.1	25.6	107.3	99.1	98.5	
(しんとみちょう) 新 富 町	84.65	(2,816) 2,877	(1,177) 1,177	(77) 77	(1,562) 1,623	31.1	40.2	104.6	96.7	95.8	
(にしめらそん) 西 米 良 村	69.43	(2,588) 2,762	(500) 500	(500) 500	(1,588) 1,762	62.1	109.4	96.0	88.6	89.1	
(きじょうちょう) 木 城 町	62.45	(3,540) 3,749	(2,764) 3,105	(101) 101	(675) 543	103.7	17.6	103.6	95.7	95.6	
(かわみなみちょう) 川 南 町	84.18	(3,443) 3,841	(685) 735	(904) 1,000	(1,854) 2,106	38.3	46.5	102.3	94.5	94.2	
(つのちょう) 都 農 町	84.95	(1,523) 1,430	(770) 770	(3) 23	(750) 637	23.6	18.9	100.3	92.6	92.8	
(かどがわちょう) 門 川 町	86.19	(2,950) 3,334	(1,667) 1,778	(0) 0	(1,283) 1,556	42.6	37.3	101.5	93.8	93.8	
(もろつかそん) 諸 塚 村	81.75	(2,579) 2,777	(1,003) 1,004	(33) 33	(1,543) 1,740	47.5	79.7	97.9	90.4	90.6	
(しばそん) 椎 葉 村	75.98	(3,135) 3,371	(1,144) 1,348	(614) 615	(1,377) 1,408	62.9	45.1	98.9	91.4	92.0	
(みさとちょう) 美 郷 町	82.23	(4,748) 5,658	(2,250) 2,640	(280) 290	(2,218) 2,728	53.6	49.9	102.8	94.9	95.9	
(たかちほちょう) 高 千 穂 町	84.39	(2,796) 3,106	(1,516) 1,824	(71) 71	(1,209) 1,211	40.0	25.6	104.7	96.7	95.5	
(ひのかげちょう) 日 之 影 町	83.89	(2,523) 2,752	(1,182) 1,307	(231) 232	(1,110) 1,213	47.8	37.7	101.6	93.7	93.7	
(ごかせちょう) 五 ヶ 瀬 町	77.53	(2,327) 2,491	(1,436) 1,606	(150) 150	(741) 735	71.8	30.0	106.7	98.6	100.4	
市 区 計		(100,165) 105,480	(29,600) 30,467	(15,440) 16,194	(55,125) 58,819	19.9	25.1				
前年度比		5.3	2.9	4.9	6.7						
町 村 計		(44,493) 48,113	(20,976) 22,834	(3,319) 3,483	(20,198) 21,796	41.4	34.3				
前年度比		8.1	8.9	4.9	7.9						
市区町村計		(144,658) 153,593	(50,576) 53,301	(18,759) 19,677	(75,323) 80,615	24.5	27.1				
前年度比		6.2	5.4	4.9	7.0						

⑧地方債(起債)の状況について

一般会計起債の状況

【年度別借入実績及び予定額】

平成25年9月作成

※借入実績及びH25計画は繰越を考慮、H26からの借入計画は繰越を考慮していないが、実績は繰越を考慮する

計画期間		第1期公債費負担適正化計画 (平成18年度から平成24年度「7ヵ年計画の実績見込」)							第2期公債費負担適正化計画 (平成18年度から平成27年度「3ヵ年計画」)		
起債名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
過疎対策事業債	ハード	427,600	446,400	329,800	211,900	152,500	222,900	349,100	368,800	333,000	333,000
	ソフト	—	—	—	—	—	—	—	38,700	—	—
	地デジ	—	—	—	258,600	379,800	—	—	—	—	—
辺地対策事業債		22,300	37,100	13,100	12,800	10,300	24,888	79,712	72,300	20,000	20,000
一般公共事業債		29,600	20,000	10,100	7,000	7,600	9,800	4,900	1,800	10,000	10,000
防災対策事業		8,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公有林整備事業債		2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合併特例債	小中一貫	—	—	—	35,400	194,200	12,700	—	292,400	—	—
	基金積立	—	—	—	—	—	95,000	308,700	308,700	308,700	308,700
災害復旧事業債		133,100	113,600	67,700	11,200	19,900	48,200	52,900	37,500	63,000	63,000
臨時財政対策債		247,400	224,610	210,384	326,526	374,381	269,805	268,192	272,344	250,000	250,000
減税補てん債・借換債		2,900	—	16,100	—	—	—	—	—	—	—
合計		873,500	841,710	647,184	863,426	1,138,681	683,293	1,063,504	1,392,544	984,700	984,700
うち合併特例債(基金積立分)・災害、臨時財政対策債、減税補てん債・借換債を除く起債額		490,100	503,500	353,000	525,700	744,400	270,288	433,712	774,000	363,000	363,000

※合併特例債の基金積立、災害復旧事業債、臨時財政対策債、減税補てん債・借換債は、公債費負担適正化計画の対象から除く

7ヵ年上限	3,500,000
計画値(上記計)	3,395,600
計画余力	104,400

3ヵ年上限	1,500,000
計画値(上記計)	1,500,000
計画余力	0

【年度別償還金推移】

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
元金	1,719,987	1,727,151	1,656,839	1,625,766	1,415,278	1,218,204	1,041,237	1,021,485	1,047,925	1,011,823
利子	224,414	200,984	178,748	156,143	135,293	125,549	113,045	108,986	103,808	101,574
償還金額	1,944,401	1,928,135	1,835,587	1,781,909	1,550,571	1,343,753	1,154,282	1,130,471	1,151,733	1,113,397

【年度末起債残高推移】

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
各年度末起債残高	12,659,075	11,773,634	10,763,979	10,001,639	9,725,042	9,190,131	9,212,398	9,583,457	9,520,232	9,493,109
単年度残高減少額	▲ 846,487	▲ 885,441	▲ 1,009,655	▲ 762,340	▲ 276,597	▲ 534,911	98,877	45,798	52,094	64,773

【実質公債費比率推移】

※標準財政規模に対する公債費負担の程度を示す。18%以上が起債許可団体となる。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質公債費比率	20.6%	20.8%	20.6%	19.2%	16.3%	13.2%	10.3%	8.5%	7.0%	6.1%

【参考・借入起債事業の充当率と交付税措置率】

平成24年度借入予定起債	充当率 (%)	交付税措置率 (%)
過疎対策事業債	100	元利金の70
辺地対策事業債	100	元利金の80
一般公共事業債	90	財源対策債分の50
合併特例事業債	95	元利金の70
災害復旧事業債	70~100	元利金の95
臨時財政対策債	100	元利金の100

⑨基金の運用状況について

(単位:円)

区 分		H23年度末現在高	H24年度中増減高			H24年度末現在高	決算年度末の基金の管理状況			増減	
			積立額	取崩額	免除額		現金・預貯金	貸付金	不動産		
一般会計	特定目的基金	財政調整積立基金	2,250,000,000	390,000,000			2,640,000,000	2,640,000,000			390,000,000
		減債基金	280,000,000	10,000,000			290,000,000	290,000,000			10,000,000
		公共施設等整備基金	368,000,000	32,000,000			400,000,000	400,000,000			32,000,000
		地域福祉基金	347,459,000				347,459,000	347,459,000			0
		中山間ふるさと農村活性化基金	30,000,000				30,000,000	30,000,000			0
		庁舎整備資金積立基金	442,000,000	58,000,000			500,000,000	500,000,000			58,000,000
		産業等振興基金	905,000,000	95,000,000			1,000,000,000	1,000,000,000			95,000,000
		内水面魚族繁殖保護基金	25,440,000		1,000,000		24,440,000	24,440,000			△ 1,000,000
		合併市町村振興基金	100,000,000	325,024,000			425,024,000	425,024,000			
		学校教育施設整備基金	310,000	1,060,000			1,370,000	1,370,000			1,060,000
	計	4,748,209,000	911,084,000	1,000,000	0	5,658,293,000	5,658,293,000	0	0	910,084,000	
	定額運用基金	土地開発基金	96,000,000				96,000,000	94,883,600		1,116,400	0
		育英奨学金貸与基金	266,942,400				266,942,400	16,491,900	250,450,500		0
		高額療養費支払資金貸付基金	5,000,000				5,000,000	5,000,000			0
		中小企業設備近代化資金貸付基金	11,100,000				11,100,000	11,100,000			0
		林業後継者育英基金	74,655,000		10,562,000	△ 1,860,000	62,233,000	5,426,000	56,807,000		△ 12,422,000
		計	453,697,400	0	10,562,000	△ 1,860,000	441,275,400	132,901,500	307,257,500	1,116,400	△ 12,422,000
一般会計 計		5,201,906,400	911,084,000	11,562,000	△ 1,860,000	6,099,568,400	5,791,194,500	307,257,500	1,116,400	897,662,000	
特別会計	国保	国民健康保険準備積立基金	236,635,000		20,000,000		216,635,000	216,635,000			△ 20,000,000
	介護保険	介護保険介護給付費準備積立基金	93,486,188				93,486,188	93,486,188			0
		介護従事者処遇改善臨時特例基金	0				0	0			0
		高額介護サービス費支払資金貸付基金	100,000				100,000	100,000			0
		計	93,586,188	0	0	0	93,586,188	93,586,188	0	0	0
	水簡易	簡易水道事業基金	7,000,000	4,000,000			11,000,000	11,000,000			4,000,000
	落農排水集	農業集落排水施設維持管理積立基金	30,000,000	3,792,000			33,792,000	33,792,000			3,792,000
		農業集落排水事業排水設備工事資金貸付基金	20,000,000				20,000,000	19,731,000	269,000		0
		計	50,000,000	3,792,000	0	0	53,792,000	53,523,000	269,000	0	3,792,000
	特別会計 計		387,221,188	7,792,000	20,000,000	0	375,013,188	374,744,188	269,000	0	△ 12,208,000
病院事業特別会計		8,200,000	250,000			8,450,000	8,450,000			250,000	
合計		5,597,327,588	919,126,000	31,562,000	△ 1,860,000	6,483,031,588	6,174,388,688	307,526,500	1,116,400	885,704,000	

⑩ 地方交付税の推移

【普通交付税】

(単位:千円、%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
交付額	4,002,243	3,865,374	4,040,483	4,266,936	4,590,238	4,364,409	4,500,469	4,438,172
対前年度比増減額	▲ 21,342	▲ 136,869	175,109	226,453	323,302	▲ 225,829	136,060	▲ 62,297
増減率	▲ 0.5	▲ 3.4	4.5	5.6	7.6	▲ 4.9	3.1	▲ 1.4

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
合併算定替	4,002,243	3,865,374	4,040,483	4,266,936	4,590,238	4,364,409	4,500,469	4,338,172
一本算定	3,593,600	3,410,990	3,490,583	3,639,882	3,756,487	3,689,027	3,633,722	3,573,635
比較	408,643	454,384	549,900	627,054	833,751	675,382	866,747	764,537

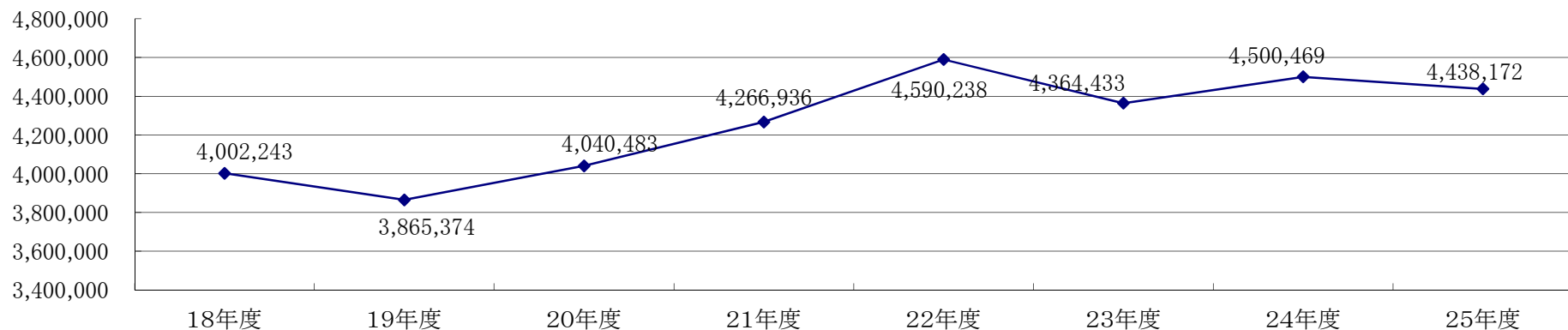
【特別交付税】

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
交付額	951,461	854,322	799,070	696,466	774,865	709,369	661,069	
対前年度比増減額	1,757	▲ 97,139	▲ 55,252	▲ 102,604	78,399	▲ 65,496	▲ 48,300	
増減率	0.2	▲ 10.2	▲ 6.5	▲ 12.8	11.3	▲ 8.5	▲ 6.8	

【普通交付税＋特別交付税】

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
交付額	4,953,704	4,719,696	4,839,553	4,963,402	5,365,103	5,073,778	5,161,538	
対前年度比増減額	▲ 19,585	▲ 234,008	119,857	123,849	401,701	▲ 291,325	87,760	
増減率	▲ 0.4	▲ 4.7	2.5	2.6	8.1	▲ 5.4	1.7	

普通交付税の推移



⑪ 美郷町一般会計の長期計画 H25.10作成

